

2025年度受験対策用

合格のための 総仕上げに！

過去問題集

日商簿記 1 級

過去 10 回分の試験問題を収録
〈第156回▶第168回〉



区分改訂等完全対応！



大原出版

資格
の
大原

検定試験施行予定日

第170回簿記検定試験	2025年6月8日<1級~3級>
第171回簿記検定試験	2025年11月16日<1級~3級>

※「日商簿記初級」「日商原価計算初級」他 ネット試験に関する試験情報については、
商工会議所のHPよりご確認ください。

【検定試験ホームページアドレス <https://www.kentei.ne.jp>】

【検定情報ダイヤル（ハローダイヤル）

050-5541-8600（年中無休 9：00～20：00）】

※試験概要、試験日程などでご不明なことがありましたら、お電話ください。

日本商工会議所掲載許可済 一禁無断転載

(注) 本問題集における解答例は、当社編集部で作成したものです。

まえがき

日商簿記検定とは、日本商工会議所が主催する簿記検定の略称です。その中で1級は、簿記検定の最高峰です。

日商簿記1級の合格者には税理士の受験資格が付与されます。従って、大学生の方が入学後、早い時期から税理士や会計士などの国家試験の勉強を開始する際に、是非、チャレンジしていただきたい試験の1つです。

日商簿記1級は試験科目が4科目あり、不得意な科目があると基準点に達しても合格出来ない場合もあります。また、合格率も例年10%前後となります。従って、過去試験問題を単に解答するだけでなく、内容や解答方法をしっかり理解し、苦手な科目を作らないようにしていくことが合格するための必須条件です。

本書は以上のような意図のもとに作成しております。

本書をフルに活用し、日商簿記1級に合格されることをスタッフ一同、心よりお祈り申し上げます。

資格の大原 簿記講座

Contents—目次—

本書の特長 P vi

本書の利用方法 P vii

日商簿記1級の本試験情報 P x

日商簿記1級の出題傾向 P xii

Check Sheet P xvi

第156回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 2	P 110	別冊 P 2
会計学	P 4	P 115	別冊 P 3
工業簿記	P 7	P 119	別冊 P 4
原価計算	P 10	P 122	別冊 P 5

第157回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 12	P 124	別冊 P 6
会計学	P 15	P 131	別冊 P 7
工業簿記	P 17	P 135	別冊 P 8
原価計算	P 19	P 138	別冊 P 9

第158回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 22	P 143	別冊 P 10
会計学	P 25	P 151	別冊 P 11
工業簿記	P 28	P 155	別冊 P 12
原価計算	P 30	P 159	別冊 P 13

第159回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 33	P 162	別冊 P 14
会計学	P 36	P 170	別冊 P 15
工業簿記	P 38	P 174	別冊 P 16
原価計算	P 41	P 178	別冊 P 17

第161回	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記	P 44	P 183	別冊 P 18
会計学	P 47	P 188	別冊 P 19
工業簿記	P 50	P 193	別冊 P 20
原価計算	P 52	P 197	別冊 P 21

第162回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 55P 200別冊 P 22
会計学P 58P 206別冊 P 23
工業簿記P 61P 210別冊 P 24
原価計算P 64P 213別冊 P 25

第164回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 66P 216別冊 P 26
会計学P 69P 221別冊 P 27
工業簿記P 72P 231別冊 P 28
原価計算P 74P 235別冊 P 29

第165回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 76P 237別冊 P 30
会計学P 79P 244別冊 P 31
工業簿記P 81P 250別冊 P 32
原価計算P 84P 254別冊 P 33

第167回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 87P 258別冊 P 34
会計学P 90P 265別冊 P 35
工業簿記P 93P 270別冊 P 36
原価計算P 96P 275別冊 P 37

第168回

	問題	解答・解説	解答用紙
商業簿記P 98P 282別冊 P 38
会計学P 101P 287別冊 P 39
工業簿記P 104P 293別冊 P 40
原価計算P 107P 297別冊 P 41

(注) 第160回、第163回及び第166回につきましては、1級試験は実施されておられません。

法改正等に関する変更箇所の最新情報は、資格の大原ホームページの「書籍サイト」お知らせをご覧ください。

<https://www.o-harabook.jp/>

本書の特長

『解説が充実してるのはいいけど、どこを見ればいいのか迷ったりすることがありませんか?』

そんな方のために解答の横に「☆」を付け、解説での確認場所を分かりやすくしています。

第156回 解答・解説

商業簿記

第1問

貸借対照表 純資産の部

株主資本		
資本金	(102,600) ☆2
資本準備金	(50,300) ☆3
その他資本剰余金	(101,200) ☆4
利益準備金	(

貸借対照表 (純資産の部のみ)		(単位:千円)
資本金	900,000 + 2,600 = 902,600 ☆1	前記 6
資本準備金	100,000 + 2,600 = 102,600 ☆2	前記 6
その他資本剰余金	50,000 + 300 = 50,300 ☆3	前記 4 (2)

また、解説の中でも

『この仕訳の金額はどうやって導く?』という解説の中の疑問にも答えるため、ちょっとした計算が必要な部分にも金額の横に「*」を付け、解答を導きやすくしています。

14. 車両運搬具の売却に係る未実現利益の消去

(固定資産売却益)	20,000*	(車両運搬具)	20,000
(車両運搬具減価償却累計額)	4,000	(減価償却費)	4,000*
(非支配株主持分)	3,200	(非支配株主に帰属する当期純損益)	3,200*

*1 70,000千円 - 50,000千円 = 20,000千円 (益)

しかも、予想配点も付けているので解答後の習熟度も把握できます。

(4)	(c)	退職給付に係る負債	2
(5)	(a)	所有権移転外ファイナンス・リース	2

予想採点基準 ①点×7箇所=7点
②点×9箇所=18点
合計25点

最後にチェックシートを使って復習すべき問題を効率的に確認!

第156回

日付	商業簿記		会計学			工業簿記			原価計算			合計
	第1問	第2問	第1問	第2問	第3問	第1問	第2問	第3問	問1	問2	問3	
1 /	/12	/13	/5	/11	/9	/7	/10	/8	/4	/7	/14	/100
2 /	/12	/13	/5	/11	/9	/7	/10	/8	/4	/7	/14	/100

解答用紙が抜き取り方式

になっており学習の際に便利です!

解き直しには大原ブックストア内の「解答用紙DLサービス」をご利用ください!



★関連法規改正にいち早く対応

関連法規改正にいち早く対応しています。近年の日本の会計は、頻繁に改正が行われています。それに伴い、現在の会計に沿う内容に修正しておりますので、現行法令等に沿った内容で解答することができます。

本書の利用方法

1 試験情報、出題傾向、今後の対策をチェック

① 日商簿記1級の本試験情報をチェック

日商簿記1級の試験概要、合格率などを記載しています。問題を解く前に一度ご確認ください。

日商簿記1級の本試験情報

日商簿記1級とは、日本商工会議所主催の簿記能力検定試験のことであり、簿記検定の最高峰です。
合格された場合、税理士試験の受験資格が付与されます。

受験資格
年齢、学歴などの制限は一切ありません。

試験日程
2024年は年2回（6月、11月）実施されます。

試験科目
商業簿記・会計学、工業簿記・原価計算

試験概要・合格基準

試験科目	試験時間	満点	合格基準
商業簿記	商業簿記・会計学 併せて1時間30分	100点 (各科目50点)	4科目の得点合計が70点以上 とし、10点に満たない科目が 1科目でもある場合は不合格 となります。
工業簿記	工業簿記・原価計算 併せて1時間30分		

出題レベル
大学程度以上の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学を修得し、財務諸表範囲や企業会計に関する法規を理解し、経営管理や経営分析ができる。

申込受付
① 試験日の約3ヶ月前に最寄りの商工会議所へお問い合わせ下さい。
最寄りの商工会議所がわからない時は、
商工会議所検索情報ダイヤル（ハローダイヤル）
☎ 050-5541-8600 または <https://www.kentri.ne.jp> にてご確認ください。
② 最寄りの商工会議所がなかったら、受験希望の商工会議所へ「申込用紙」(申込場所)「申込方法」をご確認ください。

受験者データ

年度	受験日	受験者	合格者	合格率
第147回	令和2年11月15日	8,259人	1,156人	13.9%
第147回	令和3年2月28日	6,351人	502人	7.9%
第148回	令和3年6月13日	7,594人	748人	9.8%
第149回	令和3年11月21日	8,194人	936人	11.2%
第150回	令和4年6月17日	8,918人	902人	10.1%
第151回	令和4年11月20日	8,828人	1,027人	11.6%
第152回	令和5年6月11日	9,295人	1,164人	12.5%
第153回	令和5年11月19日	10,281人	1,722人	16.8%
第154回	令和6年6月9日	9,422人	992人	10.5%

第149回、第150回及び第156回につきましては、1級試験は実施されておりません。

今期以上は、日商簿記1級とよみ認定能力検定試験の最良時の発表となります。全経簿記1級の試験情報も参考として記載しましたのでご覧ください。

参考 全経簿記上級の本試験情報

試験科目 商業簿記・財務会計
試験日程 年2回（2月・7月）実施されます。
試験科目 商業簿記・財務会計・原価計算・管理会計
試験時間 財務会計 併せて1時間30分
満点 400点
(各科目100点)

出題レベル
企業経営者としての知識と経験を有する。
企業財務管理の知識を有する。
社団法人全国経理教育協会 ☎ (03) 3918-6131

日商1級は、税理士、公認会計士などの国家試験の登竜門として、大学程度の商業簿記、工業簿記、原価計算並びに会計学が出題される難易度の高い試験になります。

また、日商簿記1級と試験範囲、合格率、受験難易度など同等の全経簿記上級の試験概要も記載しています。日商1級検定後、1ヵ月から3ヵ月後（2月と7月）に実施されますので、日商検定とあわせての受験をご検討下さい。

② 日商簿記1級の出題傾向をチェック

日商簿記1級の出題傾向を記載しています。問題を解く前に一度ご確認ください。

日商簿記1級の出題傾向

●商業簿記の出題傾向

近年の出題傾向としては、損益計算書や貸借対照表、連結財務諸表、決算整理後残高試算表などを作成する総合問題が出題されています。

決算整理後残高試算表と決算事項等に基づいて財務諸表を作成する総合問題のほか、前期末貸借対照表、期中取引、決算整理事項等に基づいて財務諸表を作成する総合問題も出題されており、比較的問題の多い問題が出題される傾向にあります。

また、具体的な決算整理事項等については、様々なパターンが広範囲にわたって出題されています。

●第156回～第168回の出題内容

年度	試験科目	出題内容
第156回	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第157回	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第158回	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第159回	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第160回	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）

●会計学の出題傾向

近年の出題傾向としては、第1期に理論問題が出題され、第2期、第3期では主に計算問題が出題されます。理論問題の出題形式は、正誤判定問題、記述問題、穴埋め問題が出題されています。

なお、出題内容ですが、比較的企业結合会計の出題が多いものの、他の科目も幅広く出題されています。今後、新会計基準や法令の改正点の出題が多くなる予想されますが、試験内容としては、偏りなく出題されているでしょう。

年度	試験科目	出題内容
第162回	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第163回	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第164回	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第165回	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第166回	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第167回	6月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）
第168回	11月	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成） ●貸借対照表（貸借対照表の作成）

日商簿記1級に合格するためには、出題内容を把握し、傾向を掴むことは大切なことであり、必須条件です。

2 問題を解く

①時間を計って解きましょう。

本試験問題の制限時間は、商業簿記と会計学を併せて1時間30分、工業簿記と原価計算を併せて1時間30分となります。時間を効率よく使うことが合格の秘訣です。そのためにも、必ず時間を計りましょう。

②問題文を読み、解答しやすい問題から解きましょう。

本試験問題を解くにあたって、制限時間内に合格点を取ることを目標とすることが大切です。合格点は、4科目の合計が100点満点中70点となります（但し、1級は10点未満が1科目でもあれば4科目の合計が70点以上でも不合格となります）。ですから、商業簿記と会計学を併せて35点以上、工業簿記と原価計算も併せて35点以上取ることを目標に解答していきましょう。（試験制度についてはP.Xを参照）

The image displays four pages from a Japanese accounting exam book. The pages are titled '第156回 商業簿記・会計学' (156th Commercial Accounting Exam). The pages contain various tables and text related to accounting. The tables include '貸借対当表' (Balance Sheet), '損益計算書' (Income Statement), and '貸借対当表' (Balance Sheet) for '工業簿記' (Industrial Accounting) and '原価計算' (Cost Accounting). The text includes questions and answers related to accounting.

日商簿記1級
解答・解説編

第156回 解答・解説

商業簿記

第1問

貸借対照表 純資産の部

(単位：千円)

株主資本	金	(②)	902,600) ☆1
資本準備金	(102,600) ☆2	
その他資本剰余金	(②)	50,300) ☆3	(152,900)
利益準備金	(101,200) ☆4	
固定資産圧縮積立金	(②)	3,150) ☆5	
別途積立金	(406,000) ☆6	
繰越利益剰余金	(②)	239,850) ☆7	(750,200)
自己株式	(②)	△ 25,200) ☆8	
株主資本合計	(1,780,500)	
新株予約権	(②)	77,800) ☆9	
純資産合計	(1,858,300)	

第2問

連結損益計算書

(単位：千円)

費用	金額	収益	金額
売上原価	① 1,810,200 ☆1	売上高	① 2,650,000 ☆10
役員原価	294,750 ☆2	役員収益	① 393,000 ☆11
広告宣伝費	① 186,000 ☆3	受取配当金	① 20,000 ☆12
減価償却費	① 146,000 ☆4	受取利息	① 11,000 ☆13
のれんの償却額	① 8,000 ☆5	固定資産売却益	① 50,000 ☆14
支払手数料	① 98,000 ☆6	(負ののれん発生益)	① 200,000 ☆15
その他の営業費用	① 145,250 ☆7		
支払利息	91,000 ☆8		
非支配株主に帰属する当期純利益	① 10,800 ☆9		
親会社株主に帰属する当期純利益	534,000		
	3,324,000		3,324,000

予想採点基準 ①点×13箇所=13点
②点×6箇所=12点
合計25点

解説

第1問

解説上、仕訳の金額は単位千円とする。

1. 剰余金の配当等

(繰越利益剰余金)	19,200	(未払配当金)	12,000
		(利益準備金)	1,200
		(別途積立金)	6,000

2. 当期純利益

(損益)	30,000	(繰越利益剰余金)	30,000
------	--------	-----------	--------

3. ストック・オプション

(株式報酬費用)	1,800	(新株予約権)	1,800
----------	-------	---------	-------

4. 自己株式

(1) 自己株式の取得

(自己株式)	4,000	(現金預金)	4,000
--------	-------	--------	-------

(2) 自己株式の処分

(現金預金)	3,300	(自己株式)	3,000
		(その他資本剰余金)	300*

自己株式処分差益

* 3,300千円 - 3,000千円 = 300千円 (処分差益)

5. 圧縮積立金の取崩し

(固定資産圧縮積立金)	1,050	(繰越利益剰余金)	1,050
-------------	-------	-----------	-------

* (1) 定率法償却率 $1 \div 8 \text{年} \times 200\% = 0.250$

(2) 企業会計上の機械装置 (単位：千円)

	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
20X8年度	16,000	4,000	4,000	12,000
20X9年度	12,000	3,000	7,000	9,000

(3) 課税所得計算上の機械装置 (単位：千円)

	期首帳簿価額	減価償却費	減価償却累計額	期末帳簿価額
20X8年度	8,000	2,000	2,000	6,000
20X9年度	6,000	1,500	3,500	4,500

(4) 固定資産圧縮積立金の取崩額

① 20X8年度末における固定資産圧縮積立金 $(12,000 \text{千円} - 6,000 \text{千円}) \times (1 - 30\%) = 4,200 \text{千円}$
企業会計上と課税所得計算上の期末帳簿価額の差額

② 20X9年度末における固定資産圧縮積立金 $(9,000 \text{千円} - 4,500 \text{千円}) \times (1 - 30\%) = 3,150 \text{千円}$
企業会計上と課税所得計算上の期末帳簿価額の差額

③ ② - ① = △1,050千円

6. 新株予約権の権利行使

(現金預金)	10,000	(資本金)	2,600*
(新株予約権)	1,000	(資本準備金)	2,600*
		(自己株式)	5,800

- * (1) $(10,000 \text{千円} + 1,000 \text{千円}) \times \frac{1}{2} - 5,800 \text{千円} = \triangle 300 \text{千円}$ (処分差損)
- (2) $(10,000 \text{千円} + 1,000 \text{千円}) \times \frac{1}{2} - 300 \text{千円} = 5,200 \text{千円}$
- (3) $5,200 \text{千円} \times \frac{1}{2} = 2,600 \text{千円}$

金額集計仮計算

貸借対照表 (純資産の部のみ)		(単位：千円)
資本金	900,000 + 2,600 = 902,600 ☆1	<small>前記 6</small>
資本準備金	100,000 + 2,600 = 102,600 ☆2	<small>前記 6</small>
その他資本剰余金	50,000 + 300 = 50,300 ☆3	<small>前記 4 (2)</small>
利益準備金	100,000 + 1,200 = 101,200 ☆4	<small>前記 1</small>
固定資産圧縮積立金	4,200 - 1,050 = 3,150 ☆5	<small>前記 5</small>
別途積立金	400,000 + 6,000 = 406,000 ☆6	<small>前記 1</small>
繰越利益剰余金	228,000 - 19,200 + 30,000 + 1,050 = 239,850 ☆7	<small>前記 1 前記 2 前記 5</small>
自己株式	- 30,000 - 4,000 + 3,000 + 5,800 = \triangle 25,200 ☆8	<small>前記 4 (1) 前記 4 (2) 前記 6</small>
新株予約権	77,000 + 1,800 - 1,000 = 77,800 ☆9	<small>前記 3 前記 6</small>

第2問

連結損益計算書を作成する問題であるため、連結修正仕訳は開始仕訳を除いて示している (仕訳の単位：千円)。

I S社に関する連結修正

1. 子会社の資産および負債の時価評価

(土地)	100,000	(評価差額)	190,000
(建物)	50,000		
(商標権)	40,000		

2. 建物に係る減価償却費の追加計上

(減価償却費)	5,000	(建物減価償却累計額)	5,000
---------	-------	-------------	-------

* $50,000 \text{千円} \times \frac{1 \text{年}}{10 \text{年}} = 5,000 \text{千円}$

3. 商標権に係る減価償却費の追加計上

(減価償却費)	5,000	(商標権)	5,000
---------	-------	-------	-------

* $40,000 \text{千円} \times \frac{1 \text{年}}{8 \text{年}} = 5,000 \text{千円}$

4. 投資と資本の相殺消去

(資本金)	×××	(子会社株式)	×××
<small>当期首残高</small>		<small>S社株式</small>	
(利益剰余金)	×××	(非支配株主持分)	×××
<small>当期首残高</small>		<small>当期首残高</small>	
(評価差額)	190,000		
(のれん)	160,000		

5. のれんの償却				
(のれんの償却額)	8,000	(のれん)		8,000
*	$160,000 \text{千円} \times \frac{1 \text{年}}{20 \text{年}} = 8,000 \text{千円}$			
6. 当期純利益の按分				
(非支配株主に帰属する当期純損益)	14,000	(非支配株主持分)		14,000
*	$(80,000 \text{千円} - 5,000 \text{千円} - 5,000 \text{千円}) \times 20\% = 14,000 \text{千円}$ <small>減価償却費の追加計上額</small>			
7. 剰余金の配当の振替え				
(非支配株主持分)	10,000	(剰余金の配当)		10,000
*	$50,000 \text{千円} \times 20\% = 10,000 \text{千円}$ <small>当期変動額</small>			
8. 配当金の相殺消去				
(受取配当金)	40,000	(剰余金の配当)		40,000
*	$50,000 \text{千円} \times 80\% = 40,000 \text{千円}$			
9. 商品売買取引の相殺消去				
(売上高)	350,000	(売上原価)	320,000	
		(広告宣伝費)	30,000	
10. 広告宣伝費の計上				
(広告宣伝費)	21,000	(売上原価)		21,000
*	$30,000 \text{千円} \times (1 - 30\%) = 21,000 \text{千円}$			
11. 期首棚卸資産に含まれる未実現利益の調整				
(1) 開始仕訳				
(利益剰余金)	6,000	(棚卸資産)		6,000
*	$20,000 \text{千円} \times 30\% = 6,000 \text{千円}$ <small>当期首残高</small>			
(2) 実現仕訳 (逆仕訳)				
(棚卸資産)	6,000	(売上原価)		6,000
12. 期末棚卸資産に含まれる未実現利益の消去				
(売上原価)	7,200	(棚卸資産)		7,200
*	$24,000 \text{千円} \times 30\% = 7,200 \text{千円}$			
13. 会社間取引等の相殺消去				
(1) 役務収益・支払手数料				
(役務収益)	7,000	(支払手数料)		7,000
(2) 科目の振替え				
(その他の営業費用)	5,250	(役務原価)		5,250
(3) 受取利息・支払利息				
(受取利息)	9,000	(支払利息)		9,000
14. 車両運搬具の売却に係る未実現利益の消去				
(固定資産売却益)	20,000 ^{*1}	(車両運搬具)		20,000
(車両運搬具減価償却累計額)	4,000	(減価償却費)		4,000 ^{*2}
(非支配株主持分)	3,200	(非支配株主に帰属する当期純損益)		3,200 ^{*3}
*	<small>当期変動額</small>			
* 1	$70,000 \text{千円} - 50,000 \text{千円} = 20,000 \text{千円 (益)}$			
* 2	$20,000 \text{千円} \times \frac{1 \text{年}}{5 \text{年}} = 4,000 \text{千円}$			
* 3	$(20,000 \text{千円} - 4,000 \text{千円}) \times 20\% = 3,200 \text{千円}$			

II T社に関する連結修正

1. 投資と資本の相殺消去等

(1) 科目の振替え

(支 払 手 数 料) 60,000 (子 会 社 株 式) 60,000
T社株式

* 個別上、子会社株式の取得原価1,060,000千円(1,000,000千円+60,000千円)には、T社株式の取得に要した手数料60,000千円が含まれている。しかし、連結上、T社株式の取得に要した手数料60,000千円は、発生年度の費用として処理するため、科目の振替えが必要となる。

(2) 投資と資本の相殺消去

(資 本 な ど) 2,000,000 (子 会 社 株 式) 1,000,000*1
T社株式
 (非 支 配 株 主 持 分) 800,000*2
 (負 の の れ ん 発 生 益) 200,000*3

* 1 1,060,000千円 - 60,000千円 = 1,000,000千円

* 2 2,000,000千円 × 40% = 800,000千円

* 3 1,000,000千円 - 2,000,000千円 × 60% = △200,000千円 (負ののれん発生益)

金額集計仮計算

連結損益計算書

(単位：千円)

売上原価	1,400,000 + 750,000 - 320,000 前記 I 9 - 21,000 - 6,000 + 7,200 前記 I 10 前記 I 11 (2) 前記 I 12 = 1,810,200 ☆ 1	売上高	2,000,000 + 1,000,000 - 350,000 前記 I 9 = 2,650,000 ☆ 10
役務原価	300,000 - 5,250 = 294,750 ☆ 2 前記 I 13 (2)	役務収益	400,000 - 7,000 = 393,000 ☆ 11 前記 I 13 (1)
広告宣伝費	125,000 + 70,000 - 30,000 前記 I 9 + 21,000 = 186,000 ☆ 3 前記 I 10	受取配当金	60,000 - 40,000 = 20,000 ☆ 12 前記 I 8
減価償却費	100,000 + 40,000 + 5,000 前記 I 2 + 5,000 - 4,000 = 146,000 ☆ 4 前記 I 3 前記 I 14	受取利息	20,000 - 9,000 = 11,000 ☆ 13 前記 I 13 (3)
のれんの償却額	8,000 ☆ 5 前記 I 5	固定資産売却益	50,000 + 20,000 - 20,000 = 50,000 ☆ 14 前記 I 14
支払手数料	25,000 + 20,000 - 7,000 前記 I 13 (1) + 60,000 = 98,000 ☆ 6 前記 II 1 (1)	負ののれん発生益	200,000 ☆ 15 前記 II 1 (2)
その他の営業費用	100,000 + 40,000 + 5,250 = 145,250 ☆ 7 前記 I 13 (2)		
支払利息	80,000 + 20,000 - 9,000 = 91,000 ☆ 8 前記 I 13 (3)		
非支配株主に帰属する当期純利益	14,000 - 3,200 = 10,800 ☆ 9 前記 I 6 前記 I 14		
親会社株主に帰属する当期純利益	貸借差額 534,000		

会 計 学

第 1 問

ア	イ	ウ	エ	オ
株主資本 ①	組替え ①	賃貸等 ①	時 価 ①	直先差額 ①

第 2 問

(1) 満期保有目的債券	② 42,397千円
(2) 子会社株式	② 651,442千円
(3) 関連会社株式	② 75,000千円
(4) その他有価証券	② 196,205千円
(5) その他有価証券評価差額金（借方残高の場合は金額の前に△を付すこと）	② 13,104千円
(6) 繰延ヘッジ損益（借方残高の場合は金額の前に△を付すこと）	① 1,400千円

第 3 問

	I 欄 下線部の語句の記号	II 欄 正しいと思われる語句または文章	
(1)	(a)	営業活動によるキャッシュ・フロー	②
(2)	○		①
(3)	(c)	高い	②
(4)	(c)	退職給付に係る負債	②
(5)	(a)	所有権移転外ファイナンス・リース	②

予想採点基準 ①点×7箇所=7点
②点×9箇所=18点
合計25点

解 説

第1問

1. 会社の分割にあたって、分離元企業の受け取る対価が分離先企業の株式のみであり、事業分離によって分離先企業が新たに分離元企業の子会社や関連会社となる場合、分離元企業は、個別財務諸表上、分離先企業から受け取った株式の取得原価を移転した事業に係る(株主資本)相当額にもとづいて算定して処理する。
2. 財務諸表の科目分類、科目配列および報告様式など、財務諸表の作成にあたって採用した表示の方法を財務諸表の表示方法といい、新たな表示方法を過去の財務諸表に遡って適用したかのように表示を変更することを財務諸表の(組替え)という。
3. 棚卸資産に分類される不動産以外で、賃貸収益またはキャピタル・ゲインの獲得を目的として保有されている不動産(ファイナンス・リース取引の貸手による不動産を除く)を(賃貸等)不動産という。(賃貸等)不動産を保有している場合は、その概要、貸借対照表計上額および期中における主な変動、当期末における(時価)およびその算定方法、および(賃貸等)不動産に関係する損益を注記しなければならない。
4. 外貨建金銭債権債務等に係る為替予約等の振当処理においては、当該金銭債権債務等の取得時または発生時の為替相場による円換算額と為替予約等による円貨額との差額のうち、予約等の締結時の直物為替相場による円換算額と為替予約(先物為替相場)による円換算額との差額を(直先差額)といい、予約日の属する期から決済日の属する期までの期間にわたって合理的な方法により配分し、各期の損益として処理する。

←… 事業分離等に関する会計基準・17(1)、20(1)参照

←… 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準・4(2)、4(10)参照

←… 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準・4(2)、8参照

←… 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針・8参照

第2問

解説上、仕訳の金額は単位千円とする。

1. A社株式(子会社株式)

仕訳不要

2. B社株式(その他有価証券)

- (1) 保有目的区分の変更(売買目的有価証券からその他有価証券への振替え)

(その他有価証券)	2,585	(売買目的有価証券)	2,660
(有価証券評価損益)	75*		

* 2,585千円 - 2,660千円 = △75千円(評価損)

- (2) 時価評価

(その他有価証券)	300*1	(繰延税金負債)	90*2
		(その他有価証券評価差額金)	210*3

* 1 2,885千円 - 2,585千円 = 300千円(評価益)

* 2 300千円 × 30% = 90千円

* 3 300千円 - 90千円 = 210千円

3. C社社債(満期保有目的債券)

- (1) 有価証券利息の計上

(現金預金)	1,728*1	(有価証券利息)	2,091
(満期保有目的債券)	363*2		

* 1 400,000ドル × 4.0% × @108円 = 1,728千円

* 2 ① 当期の償却額(外貨ベース)

389,107ドル × 5.0% - 400,000ドル × 4.0% = 3,455.35ドル

② 当期の償却額 (円貨ベース)

$3,455.35 \text{ドル} \times @105 \text{円} \div 363 \text{千円} \text{ (千円未満四捨五入)}$

(2) 為替差損益の計上

(満期保有目的債券) 1,956 (為替差損益) 1,956

* $(389,107 \text{ドル} + 3,455.35 \text{ドル}) \times @108 \text{円} - (40,078 \text{千円} + 363 \text{千円}) \div 1,956 \text{千円} \text{ (益)}$
(千円未満四捨五入)

4. D社株式 (その他有価証券)

(繰延税金資産) 174*² (その他有価証券) 580*¹

(その他有価証券評価差額金) 406*³

* 1 $40,000 \text{ドル} \times @108 \text{円} - 4,900 \text{千円} = \triangle 580 \text{千円} \text{ (評価損)}$

* 2 $580 \text{千円} \times 30\% = 174 \text{千円}$

* 3 $580 \text{千円} - 174 \text{千円} = 406 \text{千円}$

5. E社株式 (関連会社株式)

(1) E社株式の取得

(関連会社株式) 36,000 (現金預金) 36,000

(2) 保有目的区分の変更 (その他有価証券から関連会社株式への振替え)

(関連会社株式) 14,000 (その他有価証券) 14,000

6. F社株式 (関連会社株式)

(関係会社株式評価損) 60,000 (関連会社株式) 60,000

* $100,000 \text{千円} \times 25\% - 85,000 \text{千円} = \triangle 60,000 \text{千円} \text{ (評価損)}$

7. G社株式 (その他有価証券)

(1) G社株式の売却

(現金預金) 175,000 (関連会社株式) 140,000
(関係会社株式売却益) 35,000*

* $175,000 \text{千円} - 140,000 \text{千円} = 35,000 \text{千円} \text{ (売却益)}$

(2) 保有目的区分の変更 (関連会社株式からその他有価証券への振替え)

(その他有価証券) 70,000 (関連会社株式) 70,000

* $210,000 \text{千円} \times \frac{30\% - 20\%}{30\%} = 70,000 \text{千円}$

(3) 時価評価

(その他有価証券) 21,000*¹ (繰延税金負債) 6,300*²
(その他有価証券評価差額金) 14,700*³

* 1 $273,000 \text{千円} \times \frac{30\% - 20\%}{30\%} - 70,000 \text{千円} = 21,000 \text{千円} \text{ (評価益)}$

* 2 $21,000 \text{千円} \times 30\% = 6,300 \text{千円}$

* 3 $21,000 \text{千円} - 6,300 \text{千円} = 14,700 \text{千円}$

8. H社株式 (子会社株式)

仕訳不要

9. 国債 (その他有価証券)

(繰延税金資産) 600*² (その他有価証券) 2,000*¹

(その他有価証券評価差額金) 1,400*³

* 1 $98,000 \text{千円} - 100,000 \text{千円} = \triangle 2,000 \text{千円} \text{ (評価損)}$

* 2 $2,000 \text{千円} \times 30\% = 600 \text{千円}$

* 3 $2,000 \text{千円} - 600 \text{千円} = 1,400 \text{千円}$

10. 国債先物

(先物取引差金) 2,000 (繰延税金負債) 600*¹
(繰延ヘッジ損益) 1,400*²

* 1 $2,000 \text{千円} \times 30\% = 600 \text{千円}$

* 2 $2,000 \text{千円} - 600 \text{千円} = 1,400 \text{千円}$

11. 各項目の金額

- (1) 満期保有目的債券（C社社債）
 $40,078千円 + 363千円 + 1,956千円 = 42,397千円$
- (2) 子会社株式
 ① A社株式：1,442千円
 ② H社株式：650,000千円
 ③ 合計：①+②=651,442千円
- (3) 関連会社株式
 ① E社株式：36,000千円 + 14,000千円 = 50,000千円
 ② F社株式：85,000千円 - 60,000千円 = 25,000千円
 ③ 合計：①+②=75,000千円
- (4) その他有価証券
 ① B社株式：2,585千円 + 300千円 = 2,885千円
 ② D社株式：4,900千円 - 580千円 = 4,320千円
 ③ G社株式：70,000千円 + 21,000千円 = 91,000千円
 ④ 国債：100,000千円 - 2,000千円 = 98,000千円
 ⑤ 合計：①+②+③+④=196,205千円
- (5) その他有価証券評価差額金
 $210千円（貸方） - 406千円（借方） + 14,700千円（貸方） - 1,400千円（借方） = 13,104千円（貸方）$
- (6) 繰延ヘッジ損益
 1,400千円（貸方）

第3問

1. 利息および配当金に係るキャッシュ・フローをキャッシュ・フロー計算書に表示する場合、受取利息、受取配当金および支払利息は (a) 営業活動によるキャッシュ・フローの区分に記載し、支払配当金は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載する方法と、受取利息および受取配当金は投資活動によるキャッシュ・フローの区分に記載し、支払利息および支払配当金は財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載する方法の2つがある。 ←… 連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準・第二、二三参照
2. 資産除去債務の算定の基礎となる割引前将来キャッシュ・フローに重要な見積りの変更が生じ、当該キャッシュ・フローが増加する場合、増加した分のキャッシュ・フローに対して、その時点の割引率を適用するが、減少する場合には残りのキャッシュ・フローに対して負債計上時の割引率を適用する。なお、過去に割引前の将来キャッシュ・フローの見積りが増加した場合で、減少部分に適用すべき割引率を特定できないときは、加重平均した割引率を適用する。 ←… 資産除去債務に関する会計基準・11参照
3. 減損損失を認識すべきであると判断された資産または資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を当期の減損損失として計上する。この減損損失の測定において用いられる回収可能価額とは、正味売却価額と使用価値のいずれか (c) 高い方の金額である。 ←… 固定資産の減損に係る会計基準・二三、同注解(注1)1参照
4. 退職給付債務から年金資産の額を控除した積立状況を示す額を連結貸借対照表に負債として計上する場合、(c) 退職給付に係る負債として固定負債に計上する。 ←… 退職給付に関する会計基準・13、27参照
5. (a) 所有権移転外ファイナンス・リース取引において借手がリース物件をリース資産として計上する場合の価額は、貸手の購入価額等が明らかな場合、貸手の購入価額等とリース料総額の割引現在価値とのいずれか低い方の額による。 ←… リース取引に関する会計基準の適用指針・22(1)参照

第156回 解答・解説

工業簿記

第156回

第157回

第158回

第159回

第161回

第1問

問1	①	継続記録法	先入先出法	平均法	棚卸計算法	①
	②	予定	標準	実際	正常	①
	③	保険料	選別費	出荷運送費	手入費	①
	④	関税	販売事務	広告宣伝	保管	①
	⑤	直接	標準	個別	活動基準	①

問2 ② ② ③

第2問

問1 A 材料 ② 8,800,000 円 ☆1

B 材料 ② 10,800,000 円 ☆2

問2 ② 42,000 円 (不利 ・ 有利) 差異 ☆3

(注) () 内は「不利」か「有利」のいずれかを○で囲みなさい。

問3 ② 13,035,000 円 ☆4

問4 ② 115,800 円 (不利 ・ 有利) 差異 ☆5

(注) () 内は「不利」か「有利」のいずれかを○で囲みなさい。

第3問

(1) ② 2,100 時間 ☆6

(2) ② 2,380,000 円 ☆7 (別解：2,409,400)

(3) ② 1,065,400 円 ☆8

(4) ② 75,400 円 (不利 ・ 有利) 差異 ☆9

(別解：46,000円 不利差異)

(注) () 内は「不利」か「有利」のいずれかを○で囲みなさい。

予想採点基準 ①点×5箇所=5点
②点×10箇所=20点
合計25点

解 説

第1問

解答参照

第2問

1. 実際購入原価の計算

外部副費を予定配賦（購入代価基準）して計算する。

(1) **外部副費の予定配賦額**

A材料 8,000,000円 × 10% = 800,000円

B材料 10,000,000円 × 8% = 800,000円

(2) **実際購入原価**

A材料 8,000,000円 + 800,000円 = **8,800,000円 ☆1**

B材料 10,000,000円 + 800,000円 = **10,800,000円 ☆2**

2. A材料の材料副費配賦差異

外部副費は、引取運賃・関税・保険料である。それ以外は内部副費であり、間接経費として処理するため、本問の解答上は考慮外となる。

(1) **A材料の実際材料副費**

引取運賃 1,040,000円 ÷ (800個 + 500個) × 800個 = 640,000円

関税 270,000円 ÷ (8,000,000円 + 10,000,000円) × 8,000,000円 = 120,000円

保険料 82,000円 (問題資料 5.)

(2) **A材料の材料副費配賦差異**

800,000円 - (640,000円 + 120,000円 + 82,000円) = **42,000円 (不利差異) ☆3**

3. X製品の直接材料費

材料の消費額は、予定消費価格で計算する。

A300個 × @11,200円 + B450個 × @21,500円 = **13,035,000円 ☆4**

4. 消費価格差異総額

(1) **Y製品の直接材料費**

A400個 × @11,200円 + B100個 × @21,500円 = 6,630,000円

(2) **予定消費価格で計算した直接材料費合計**

X 13,035,000円 + Y 6,630,000円 = 19,665,000円

(3) **実際直接材料費 (平均法)**

実際直接材料費

		消費		
月初				
A 200個	2,156,000円	A300個	@10,956円 =	7,669,200円
B 100個	2,160,000円	A400個		
購入		B450個	@21,600円 =	11,880,000円
A 800個	8,800,000円	B100個		
B 500個	10,800,000円	月末		
		A300個	@10,956円 =	3,286,800円
		B 50個	@21,600円 =	
				1,080,000円
合計				
A 1,000個	@10,956円 10,956,000円			
B 600個	@21,600円 12,960,000円			

合計
19,549,200円

- (4) 消費価格差異総額
 $19,665,000円 - 19,549,200円 = 115,800円$ (有利差異) ☆5

第3問

1. 5月の直接工の就業時間

問題資料3. 出勤票の総括のうち、定時休憩時間以外の時間数である。

$1,360時間 + 680時間 + 60時間 = 2,100時間$ ☆6

※問題資料1の合計時間と一致しているため、手待時間はない。

2. 5月の直接労務費

加工時間と段取時間の合計が直接作業時間であり、直接作業時間に対する賃金が直接労務費である。

$(1,500時間 + 200時間) \times @1,400円 = 2,380,000円$ ☆7

3. 5月の未払賃金

5/21~5/31の作業時間に対する賃金が未払賃金である。

定時間内 $680時間 \times @1,400円 = 952,000円$

定時間外 $60時間 \times @1,400円 = 84,000円$

割増賃金 $60時間 \times @1,400円 \times 35\% = 29,400円$ 合計1,065,400円 ☆8

4. 5月の賃率差異

直接工		
賃金手当総額 2,790,000円	4月の未払賃金	840,000円
	直接労務費	2,380,000円
	間接労務費	560,000円
5月の未払賃金 1,065,400円	(差引) 賃率差異	75,400円 (不利) ☆9

* 間接労務費

$400時間 \times @1,400円 = 560,000円$

<別解に対する解説>

定時間外作業割増賃金については、直接労務費または間接労務費として扱うことも考えられる。

直接労務費 (定時間外作業割増賃金を含めた場合) $2,380,000円 + 29,400円 = 2,409,400円$

直接工		
賃金手当総額 2,790,000円	4月の未払賃金	840,000円
	直接労務費	2,380,000円
	間接労務費	560,000円
5月の未払賃金 1,065,400円	割増賃金	29,400円
	(差引) 賃率差異	46,000円 (不利)

原価計算

問1

(22.5 ☆1) % ④

問2

- ① (マーケット・ベース・アプローチ) ①
- ② (目標価格) ②
- ③ (目標原価) ②
- ④ (V E) ①
- ⑤ (価値連鎖) ①

問3

- ① (35,000 ☆2) 円 ②
- ② (17,180 ☆3) 円 ②
- ③ (1,620 ☆4) 円 ②
- ④ (100 ☆5) 円 ②
- ⑤ (1,500 ☆6) 円 ②
- ⑥ (3,000 ☆7) 円 ②
- ⑦ (7 ☆8) %ポイント ②

予想採点基準 ①点 × 3箇所 = 3点
②点 × 9箇所 = 18点
④点 × 1箇所 = 4点
合計 25点

解説

1. 製品X

(1) 営業利益

売上高	15,000台 × @40,000円 = 600,000,000円
直接材料費	15,000台 × @14,000円 = 210,000,000円
直接労務費	15,000台 × 4時間 × @1,600円 = 96,000,000円
発注受入費	20種類 × 250回 × @9,000円 = 45,000,000円
検査費	15,000台 × 2時間 × @200円 = 6,000,000円
補修費	15,000台 × 8% × @2,500円 = 3,000,000円
包装物流費	600回 × @75,000円 = 45,000,000円
管理費	15,000台 × 4時間 × @1,000円 = 60,000,000円
営業利益	<u>135,000,000円</u>

(2) 売上高営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \rightarrow \frac{135,000,000\text{円}}{600,000,000\text{円}} = 0.225 \quad \therefore 22.5\% \quad \star 1$$

2. 製品X II

(1) 販売単価

- ① 競争相手の販売単価 40,000円 ÷ (1 - 0.2) = 50,000円
- ② 製品X IIの販売単価 50,000円 × (1 - 0.3) = **35,000円** ☆2

(2) 営業利益

売上高	20,000台 × @35,000円 = 700,000,000円
直接材料費	20,000台 × @12,380円 = 247,600,000円
直接労務費	20,000台 × 3時間 × @1,600円 = 96,000,000円
発注受入費	15種類 × 240回 × @9,000円 = 32,400,000円
検査費	20,000台 × 2時間 × @200円 = 8,000,000円
補修費	20,000台 × 4% × @2,500円 = 2,000,000円
包装物流費	600回 × @50,000円 = 30,000,000円
管理費	20,000台 × 3時間 × @1,000円 = 60,000,000円
営業利益	<u>224,000,000円</u>

1台当たり原価 (÷20,000台)	
} 製造直接費	17,180円 ☆3
発注受入費	1,620円 ☆4
検査費	400円
補修費	100円 ☆5
包装物流費	1,500円 ☆6
管理費	3,000円 ☆7

(3) 売上高営業利益率

$$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}} \rightarrow \frac{224,000,000\text{円}}{700,000,000\text{円}} = 0.32 \quad \therefore 32\% (\text{目標売上高営業利益率}25\% \text{を}7\% \text{ポイント上回る}) \quad \star 8$$